

ダイワ・ブラジル株式ファンド

ブラジル大統領の汚職隠ぺい疑惑と今後の注目点

2017年5月19日

お伝えしたいポイント

- ・ 大統領の汚職隠ぺい疑惑が報じられる
- ・ 市場は財政再建の先行きを懸念して下落
- ・ 財政再建の姿勢が維持されるかに注目

＜大統領の汚職隠ぺい疑惑が報じられる＞

現地紙は17日（現地時間、以下同様）夜、大手石油会社の汚職事件をめぐり、テメル大統領が、自身の汚職隠ぺいのため、クーニャ前下院議長宛の口止め料の支払いを承認していたと報じました。汚職事件への関与が疑われるブラジル食肉加工会社の会長が、司法取引に応じて最高裁判所に会話の録音テープを提出したことで明らかになったと報道されています。

大統領府の報道室はこの疑惑を強く否定する声明を発表し、「テメル大統領が、クーニャ前下院議長の発言を抑えるために口止め料の支払いを求めたことは断じてない。大統領はメディアで伝えられている疑惑の真相を広範かつ詳細に探る調査を妨げない。」とコメントしています。

＜市場は財政再建の先行きを懸念して下落＞

今回の報道を受けて、18日のブラジル金融市場は大きく下落しました。

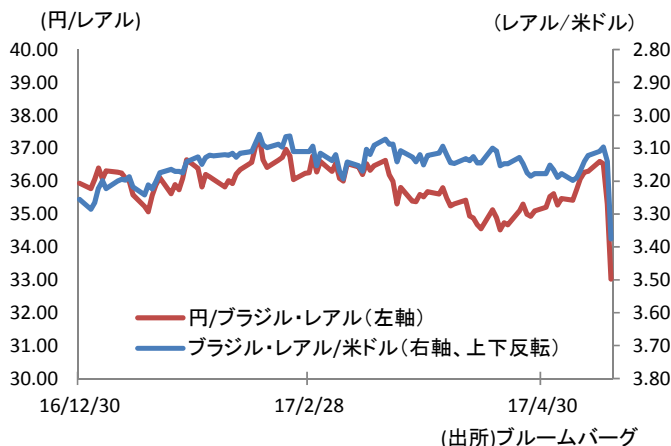
ブラジル・レアルは、対円で約6.5%下落、対米ドルで約7.5%下落しました。

株式市場の代表的な指数であるボベスパ株価指数は、約8.8%下落しました。

また債券市場では、10年国債の金利は、約1.76%ポイント上昇（価格は下落）しました。

為替市場の推移

(2016年12月30日～2017年5月18日)



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

テメル大統領は、財政再建にとって最も重要とされる年金改革を主導しており、年金改革法案は5月下旬には下院本会議で審議・採決される予定となっています。

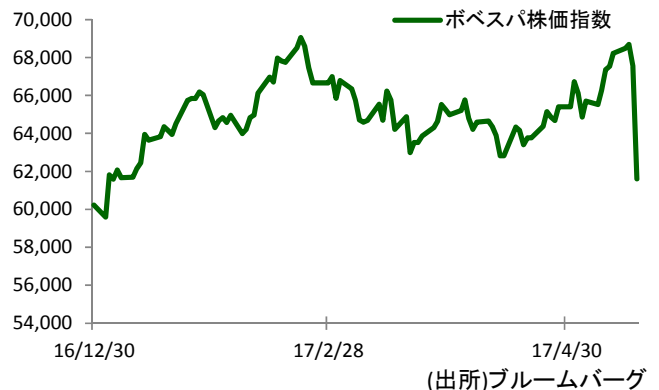
事前の報道では、同法案は賛成多数で可決される見込みとなっていたことで、足元のブラジルの金融市場は堅調に推移していました。

今回のテメル大統領の疑惑報道により、下院本会議における審議が進まない懸念や、採決が延期される可能性が浮上してきました。

最重要法案の先行きに暗雲を投げかけるニュースで、ブラジル金融市場は動揺し値動きが大きくなったと推察されます。

株式市場の推移

(2016年12月30日～2017年5月18日)



国債金利の推移

(2016年12月30日～2017年5月18日)



<財政再建の姿勢が維持されるかに注目>

ブラジルの年金給付は、歳出予算の4割超を占めており、年金給付の伸びを抑制するための年金改革法案は、財政再建の要となっています。同法案の成立には、上下両院において議員の5分の3の賛成（下院308議席、上院49議席）が条件となっています。下院で行なわれる年金改革法案の採決は、ブラジル政府の財政再建の意思が揺るがないものかどうかを確認する試金石として注目されます。

今回の疑惑報道により、一部の与野党の議員が大統領の弾劾を議会に請求するなどの動きはあるものの、現時点でテメル大統領の政権運営への影響は不確定な部分が多く、今後の進展を見守る必要があると考えています。当社といたしましては、状況に変化や進展がみられ次第、随時、情報提供を行って参ります。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

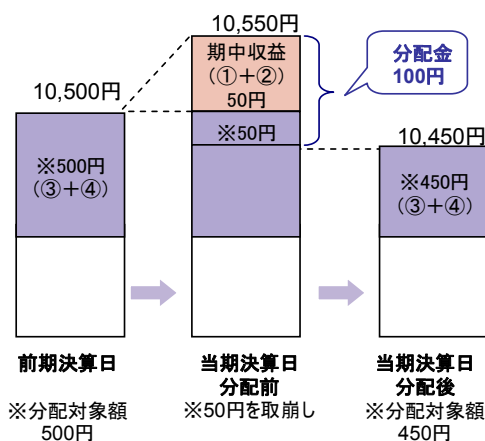
投資信託で分配金が支払われるイメージ



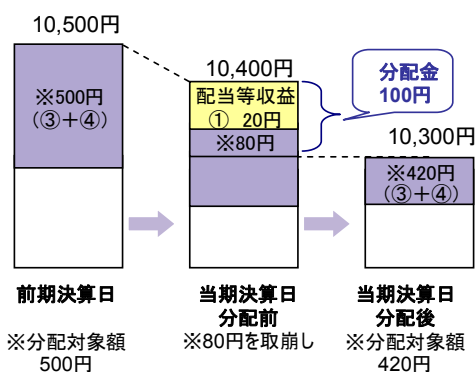
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



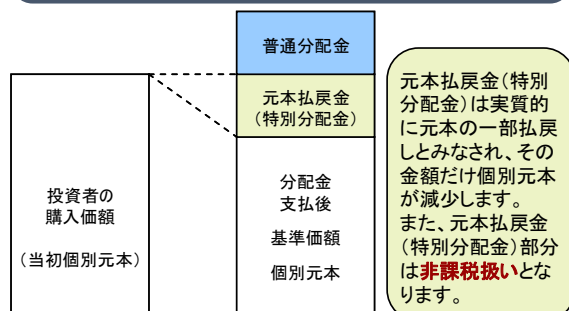
前期決算日から基準価額が下落した場合



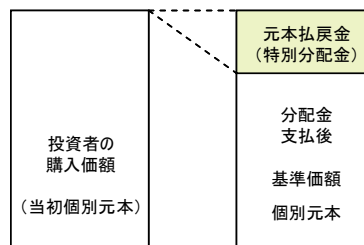
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ・ブラジル株式ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ブラジルの株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. ブラジルの株式^(注)に投資します。
 - 中長期的にベンチマーク（ボベスパ指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。
 2. ブラジルの株式の運用は、サンタンデル アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドが行ないます。
 3. 毎年3、6、9、12月の各20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・ マザーファンドは、「ダイワ・ブラジル株式マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク、税制に伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・ブラジル株式ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.8144% （税抜 1.68%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※ブラジル国内株式投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、平成28年12月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のブラジルに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

マーケットレター

- ・ブラジルの政策金利引き下げと金融市場見通しについて(2017/4/13)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170414_3.html

- ・ブラジルが政策金利を0.75%ポイント引き下げ(2017/2/24)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170224_1.html

- ・ブラジルが政策金利を0.75%ポイント引き下げ(2017/1/12)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170112_1.html

動画

- ・ブラジルマクロ経済～構造改革と利下げで経済環境見通しが改善するブラジル経済～(2017/1/16)

<http://www.daiwa-am.co.jp/guide/movie/popup/mov13.html>

- ・ブラジル債券市場～良好な投資環境が続くブラジル債券投資～(2017/1/16)

<http://www.daiwa-am.co.jp/guide/movie/popup/mov14.html>

- ・ブラジル株式市場～新政権による改革～(2017/1/13)

<http://www.daiwa-am.co.jp/guide/movie/popup/mov11.html>

Weekly Report

- ・ブラジルの金融市場動向(毎週更新)

<http://www.daiwa-am.co.jp/market/weeklyreport.php?type=6>

ダイワ・ブラジル株式ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○		
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。